VX Value Transformation

サービス・プロバイダーへの転換

2021-2023年度（実績）

データセンター事業や分散型サービスプラットフォーム事業等、将来の収益源となりうる事業を創出

投資実績　累計690億円

2025年度（目標）

投資　1,200億円（2021-2025年度累計）

取組みの3本柱　KX:Kanden Transformation

サービス・プロバイダーへの転換 VX

既存事業の周辺領域・重なり合う領域で、中期経営計画（2021-2025）における残り2年間、以下の実現に向けた取組みを進めることで、新たな価値をお客さまへ提供します。

エネルギー	分散型サービス	●分散型サービスプラットフォーム（E-Flow合同会社）を基盤としたVPP事業・系統用蓄電池事業・再エネアグリゲーション事業
エネルギー	ゼロカーボンソリューション	●脱炭素電源（EX）を組み合わせた、ゼロカーボンソリューション提供等による、全国のお客さまのCO_2排出量削減 ●モビリティ事業におけるEV充電やエネルギーマネジメントシステムを中心としたパッケージサービス
情報通信・不動産		●メガクラウド事業者をターゲットとしたハイパースケールデータセンター事業 ●クラウドやインターネットへの接続性に優れたコネクティビティデータセンター事業 ●スマートエコタウンやグリーンデータセンター等、ゼロカーボンソリューションの提供
新たなサービス		●既存のエネルギー事業領域にとらわれない新たな事業領域への挑戦

サービス・プロバイダーへの転換 VX

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

ゼロカーボンをはじめとした、様々な社会課題の高まりに伴い、お客さまや社会のニーズが多様化するなか、今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、徹底したお客さま視点のもとでニーズや課題に向き合うとともに、国内外において、既存事業の周辺領域・重なり合う領域で、お客さまの期待を超える新たな価値を創出し続けます。

分散型サービス

分散型サービスプラットフォームを基盤としたVPP事業・系統用蓄電池事業・再生可能エネルギーアグリゲーション事業

2023年4月、当社は、これまでのＶＰＰ事業で培った実績やノウハウという強みをさらに活かすために、分散型エネルギーリソース（以下「DER」）の運用事業に特化した新会社「E-Flow合同会社」を設立しました。

同社はこれまで当社で行っていたＶＰＰ事業を引き継ぐとともに、社会全体のゼロカーボン化に向けて今後拡大が見込まれる系統用蓄電池事業、再生可能エネルギーアグリゲーション事業（以下「再エネアグリ事業」）を加えた3事業により、お客さまが保有するDERを最適に運用し、DERの電気価値の最大化を目指します。

サービス・プロバイダーへの転換 VX

VPP事業では、お客さまの保有する生産設備や自家発電設備などの既存のリソースを束ね、出力の調整により1つの発電所のように機能させることで、電気の価値を引き出し、電力の需給ひっ迫解消への貢献や再生可能エネルギーの発電量の変動に対応します。

系統用蓄電池事業では、大規模蓄電池を活用し、電池容量や設備劣化のリスクなど、各蓄電池の特性を踏まえつつ、最適運用を行い、蓄電池の収益向上とともに、電力の安定供給や更なる再生可能エネルギーの導入拡大に貢献します。

再エネアグリ事業では、非FITの太陽光発電などの再生可能エネルギーについて、天候に左右される再生可能エネルギー電源の発電予測の精度を高めるとともにお客さまに最大限の非化石価値をお届けします。

また同社は分散型サービスプラットフォーム「K-VIPs+」を基盤として事業を行います。K-VIPs+には、これまでの運用ノウハウや市場取引に関するデータを学習させた「最適運用AI」を搭載し、収益の更なる向上を図ります。2023年度下期から再エネアグリ事業で、2024年度からは系統用蓄電池事業で本システムの運用を開始し、将来的にEVや水素製造装置などのリソースに運用対象を拡大していきます。

系統用蓄電池アセット事業への参画

当社は、国の補助金も活用した、国内最大級の蓄電所（48MW/113MWh）事業に参画しており、現在運開に向けて、和歌山県紀の川市で蓄電所を建設中です。この蓄電所の運用（系統用蓄電池事業）をE-Flow合同会社が行います。本事業を通じて、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの更なる導入に貢献します。

蓄電所イメージ

ゼロカーボンソリューション

家庭分野のお客さまへのサービス

「サブスクリプションメニュー」のご提案

当社は、お客さまのライフスタイルに合わせた電気料金メニューをご用意しておりますが、ゼロカーボン化に向けた電化等の普及促進のために、一定量までの電気料金と住宅設備のリース料金がセットになったサブスクリプションメニュー（「はぴeセット」、「はぴeセット ソラレジ」、「はぴeセット ストレジ」）などお客さまの快適・便利で経済的な暮らしを実現するためのさまざまなサービスについてもご用意しています。

はぴeセット

一定量までの電気料金とエコキュートの機器リース料金がセットになった10年間・月々コミコミ定額の“電化のサブスクリプションメニュー”です。お客さまの暮らしにマッチした「料金プラン」と「機器」を自由に組み合わせ、安心・快適・便利な新しい電化ライフをご提供するサービスです。

はぴeセット ソラレジ

一定量までの電気料金と太陽光発電設備の機器リース料金をセットにし、安心・快適な暮らしをお求めやすい定額料金でご提供する、新築のお客さま向けのパッケージメニューです。

はぴeセット ストレジ

一定量までの電気料金と蓄電池設備の機器リース料金をセットにしたパッケージメニューです。

蓄電池と太陽光発電設備を組み合わせて使用することで、太陽光発電による再生可能エネルギーを無駄なく効果的に利用し、購入電力量を抑えることができるとともに、災害などによる万が一の停電対策として住まいのレジリエンス向上が期待できます。

法人分野のお客さまへのサービス

「ゼロカーボンパッケージ」のご提案

当社は、お客さまや社会の皆さまとともに脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて、CO_2削減コンサルティング・計画策定から具体策の実行に至るまでの様々なサービスを、お客さまの実態に合わせてカスタマイズしたソリューション（ゼロカーボンパッケージ）をご提供し、CO_2排出量削減を実現します。

サービス・プロバイダーへの転換 VX

ゼロカーボンパッケージでは、①エネルギーの「見える化」、②エネルギーを「創る」、③エネルギーを「減らす」、④エネルギーを「置き換える」の4つのCO_2排出量削減ステップごとにソリューションをご提供しています。

①エネルギーの「見える化」について、株式会社ゼロボードと協業し、国際基準GHGプロトコルに基づいたCO_2排出量の算定・可視化クラウドサービス「Zeroboard」を提供することでお客さまの事業活動に伴うCO_2排出量を可視化・分析し、最適な削減ソリューションをご提案しています。さらに、お客さまのサプライチェーン全体のCO_2排出量、および製品別・サービス別CO_2排出量の算定・可視化支援など提案活動を強化していきます。

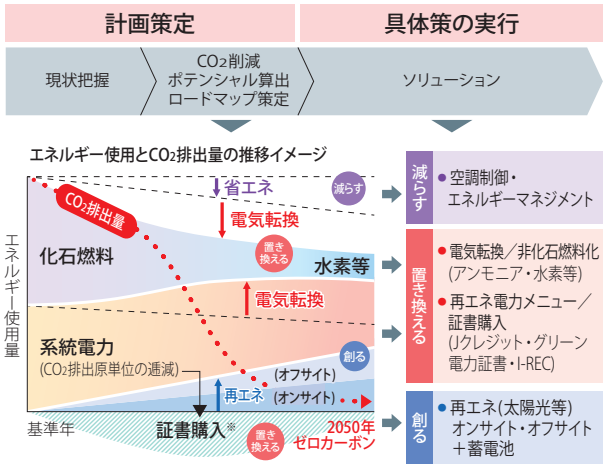
②エネルギーを「創る」について、太陽光発電オンサイトサービスをご提供しています。お客さまは当社グループ会社で設置した太陽光発電設備により発電した電気をお使いいただきます。サービス料金は、お使いいただいた使用量に応じてのお支払いとなりますので、その手軽さから数多くのお客さまにご採用いただいています。設置は、(株)関電エネルギーソリューション(以下、Kenes)で行います。

③エネルギーを「減らす」について、2023年4月にリリースしたAIで分散型エネルギーリソースを最適に制御する「SenaSon」(Smart energy aggregate Solution)により、太陽光発電、蓄電池、EV、空調設備、生産設備等※1のエネルギーを最適制御し、削減いたします。

④エネルギーを「置き換える」について、化石燃料設備からの電気転換をKenesが提供するユーティリティサービスで実現します。設備の電気転換の際の設計・資金調達・建設を一貫して担い、完成後のチューニング・運転・保守管理に至るまでのサービスをトータルでご提供いたします。なお、電気転換をした設備で使用する電気については、CO_2フリーの電気(再エネECOプラン)により、CO_2をオフセットするメニューをご用意しています。また、お客さまの海外拠点には、アジア圏等の国を中心に50か国以上に準拠している再エネ証書「I-REC」を調達し、再生可能エネルギーにより発電された電気の再エネ価値もご提供しています。ゼロカーボンパッケージは、上記だけのサービスだけでなく、お客さまのニーズに合わせて対応できるよう多数のソリューションをご準備しています。また、関西のみならず、日本全国で提供が可能となっており、数多くのお客さまからご採用いただいています。

※1: 2023年4月時点では太陽光発電、蓄電池が対象。2024年度中にはEV、空調設備を追加予定。以降、順次対象を拡大予定。

「ゼロカーボンパッケージ」



※系統電力のCO_2をオフセット。排出原単位の逓減に従い、必要な証書購入量は減少していくと想定

「SenaSon」のご提供

2023年4月にリリースをした「SenaSon」は、あらゆる分散型エネルギーリソースを、リアルタイムに制御し、お客さまの省CO_2・省コスト等を実現します。

加えて、DR※2指令等への対応によって、再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電力系統制約も改善し、脱炭素社会の実現に貢献します。

※2: 電気の需要と供給のバランスをとるために、各種リソースを制御して電力需要のパターンを変化させること。

海外での具体的な取り組み

海外でのデマンドサイドの取り組みとして、2016年頃からタイの日系企業工場におけるエネルギーマネジメント事業に関する調査を開始しました。

2050年のカーボンニュートラルへの目標達成に向けた各企業の環境への取組みが活発化する中、省エネ・省コスト・省CO_2対策を実施したいが自社で取り組む体制や余裕がない、特に海外拠点のエネルギー対策では何から手を付けていいのかが分からない、といったお客さまからのニーズが多く寄せられるようになりました。

サービス・プロバイダーへの転換 VX

そのようなお客さまからの要望に応えるべく、2018年8月にタイのバンコクにKansai Energy Solutions（Thailand）Co.,Ltd.（略称K-EST）、2021年12月にはベトナムのホーチミンにKansai Energy Solutions（Vietnam）Co.,Ltd.（略称K-ESV）を設立し、両国内の日系工場に対し、太陽光発電やコージェネレーションシステム、高効率チラーなどのPPA事業を通じて、「省エネ」「省コスト」「省CO_2」を実現するソリューションサービスを展開しています。

住友ゴム（タイ工場）太陽光パネル設置イメージ

コミュニティ分野（地域社会）のお客さまが抱える課題へのサービス

お客さまや地域社会の抱える課題やニーズを踏まえ新たなソリューションの開発に取り組むとともに、デジタル化社会の実現や関西経済の活性化を目的とした企業誘致活動、当社グループが保有する幅広いソリューションをコーディネートして提供する「コミュニティ事業」を通じて、魅力的で持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

スマートエコタウン星田でエリアマネジメントサポートサービスとラストワンマイル配送サービスを提供

関電不動産開発が手掛けるスマートエコタウン星田において、コミュニティ形成や運営支援を柱に、タウンセキュリティ、カーシェア等のサービスも合わせて提供することにより、エリアの価値向上に向けた地域の主体的な取組みをサポートしています。

また、同エリアにおいて、地域の利便性向上を目的としたラストワンマイル配送サービス「りんくるさん」を開始。

これらのサービス提供により、地域課題解決に取り組んでいます。

人流データ利活用とラストワンマイル移動サービスの検討

再整備が進む神戸三宮において、人流センサーで取得したデータを利活用した再整備効果の評価サポートや歩行者の行動変容・賑わい創出に取り組んでいます。2022年より神戸市やゲキダンイイノと、まちの回遊性向上を目指し、歩行者と共存する新たなモビリティの走行実証に段階的に取り組んでおり、2024年5月には神戸三宮センター街で新型自動走行モビリティの実証を実施しました。

また、観光施設が点在する栃木県宇都宮市大谷においては、地域内の渋滞緩和や周遊性向上に向け、宇都宮市や地域事業者とともに多様なモビリティを活用した周遊施策の実証に取り組んでいます。

データセンター誘致によるデジタル化社会の実現と関西経済の活性化

社会のデジタル化が進み、データ量が爆発的に増加している中で、情報通信機器を24時間365日、ダウンタイムなく稼働させ大規模電力を必要とするデータセンターの建設が活況を呈しています。

当社は、こうした社会変化やニーズにお応えするため、データセンター事業者のデータセンター新規立地に加え、ゼロカーボンをはじめ多様なグループソリューションを通じてグリーンデータセンター化をサポートすることにより、デジタル化社会の実現と関西経済の活性化に貢献していきます。

運輸分野のお客さまへのサービス

商用車のEV化支援サービスのご提供

当社はお客さまとともに運輸分野のCO_2削減に向けて、法人のお客さま等が所有する車のＥＶ化を支援するため、ＥＶ車両や充電器などの必要設備、充電を最適化するエネルギーマネジメントシステム等をパッケージでご提供するＥＶパッケージサービス「カンモビパッケージ」を全国で展開しています。

サービス・プロバイダーへの転換 VX

EV導入支援

カンモビチャージ

車両の選定、充電・電源設備の設置、導入前シミュレーション、補助金サポート、導入後の運用、脱炭素電気メニュー等、お客さまの抱える課題をカンモビパッケージを通じて、まとめて解決します。

EV充電サービス事業への参入

当社は2024年4月から、公衆エリアにEV充電器の設置を行うEV充電サービス「カンモビチャージ」を開始しました。全国の商業施設や家電量販店、ホームセンターなどの小売店等に充電インフラを整備するとともに、予約機能や時間帯別の料金設定機能等を備えたシステムを提供します。EVをご利用のお客さまは、スマートフォンから専用アプリで充電場所や充電時間、充電料金を選んで充電いただけます。

利便性の高いEV充電サービスを拡充することで、更なるEV普及に貢献します。

カンモビチャージ

大阪・関西万博に向けたモビリティの取組み

当社は、2025年度の大阪・関西万博の『未来社会ショーケース事業出展』に、協賛企業として参加します。グリーンイノベーション基金の研究開発※1の実証として2022年7月に採択され、大阪市高速電気軌道（株）等と共同で万博の会場内外で、電気バス100台を導入し、フリートマネジメントシステム（FMS）とエネルギーマネジメントシステム（EMS）の連携、自動運転、走行中給電といった新たな技術の実証を行います。

研究開発内容（事業の全体像）

運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステムFMS×EMS

FMSの活用→ 電気バスの運行管理

EMSの活用→ 電気バスへの充電制御・事業所の需給管理・再エネ活用

最先端技術の導入

走行中給電の活用→ 道路に走行中給電システムを埋設し、運行中の電気バスへの充電

2025年：万博への参画→2025年～：路線バスでの実証

また、「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場の充電設備の整備と運営※2に取り組む等、将来を見据えた取組みを推進することで、幅広くモビリティ分野の電化を推進し、ゼロカーボン社会の実現に向けて貢献します。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築プロジェクト」
※2 オリックス（株）による「空飛ぶクルマ」の万博会場内離着陸場（ポート）の運営に協賛

暮らしに関するサービスの拡充

住まいのトラブルに駆けつけるサービスや、「不動産・住宅」「保険」「家事サポート」「ヘルスケア・学び」分野のお客さまのお困りごとを解決するショップが出店する「かんでん暮らしモール」の運営など、お客さまにより充実した暮らしをお送りいただくためのサービスもご用意しており、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせたご提案を行っています。

当社はエネルギー事業者として、お客さまにご満足いただけるサービスの拡充をより一層推進していきます。

かんでん 暮らしモール

サービス・プロバイダーへの転換 VX

情報通信・不動産

データセンター事業は当社グループにおける４つの「中核事業が重なり合う領域」であり、強みやシナジーを活かして、デジタル社会の進展に向けた重要な価値を創出していきます。

ハイパースケールデータセンター事業

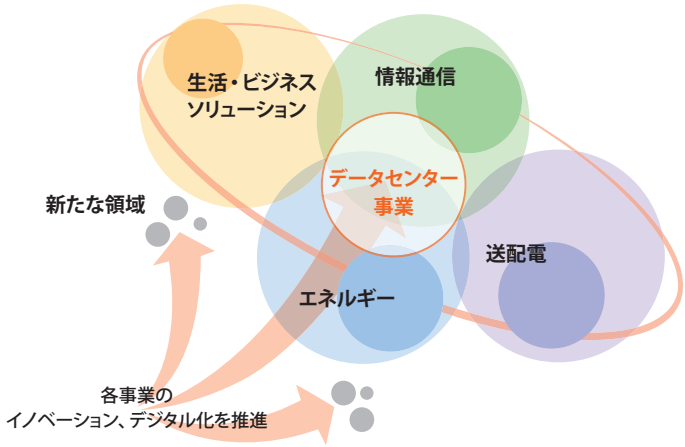
2023年5月、当社は、米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne（サイラスワン）社と、「関西電力サイラスワン株式会社」を両社の折半出資にて設立しました。同社は、ハイパースケールデータセンター（以下、HSDC）※1の開発・運用事業を行い、今後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量※2 900MW（メガワット）の事業規模を目指します。

エネルギー・不動産・情報通信など、幅広いグループ事業を展開する関西電力グループと、HSDC事業において営業力や設計・開発・運営に関する高いノウハウを有するCyrusOne社の強みを活かし、クラウド事業者に世界最高品質のデジタルインフラサービスを提供することで、よりよい社会基盤・デジタルインフラを構築します。

新会社はまず、首都圏および関西圏における事業展開を予定しています。第1号案件として、既に関西エリアで建設地を確保しており、早期の工事着工に向け、準備を進めています。後続案件についても建設地取得に向けて順調に進捗しており、2024年度中の土地取得を目指しています。

※1 メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンター
※2 データセンターの規模を表す指標（建物全体への電力供給量）

「関西電力サイラスワン株式会社」を設立



両社グループの強みを発揮

CyrusOne

強み
- メガクラウド事業者への営業力
- 顧客ニーズに適ったデータセンターの設計・建設ノウハウ
- 高度なオペレーション実績　等

関西電力グループ
power with heart

強み
- 電力供給ノウハウ
- 不動産の取得・開発・運用
- データセンター事業運営ノウハウ
- 関西一円光ファイバー網　等

関西電力 power with heart
関電不動産開発
OPTAGE What's next?

サービス・プロバイダーへの転換 VX

新たなサービス

(株) ポンデテック

企業の使用済パソコン等を買い取り、SSDの換装やメモリ増設、清掃を実施。安価で安心して使える高品質なパソコン等を販売しています。再生パソコン等販売事業への参入は当社初となります。

障がい者雇用特例子会社と協業し、障がい者に再生業務で活躍いただくことで、就労選択肢の拡大に貢献するとともに、再生パソコン事業を拡大していきます。

WEB (株) ポンデテック
https://www.pontdes.tech/

ゲキダンイイノ (同)

従業員のアイデアから生み出された、時速5キロの自動走行モビリティiinoを通じ、モビリティサービス事業を展開します。自動走行により歩行よりもさらに身体的な自由度が増すことで、場所と合わせてコンテンツを楽しみながらの移動体験を提供します。利便性以外の価値も兼ね備えた、これまでにない移動を実現し、走行する場所の魅力をより一層引き立てることに貢献します。

WEB ゲキダンイイノ (同)
https://gekidaniino.co.jp/

2023年11月大阪御堂筋で走行検証した新型自動走行モビリティ「type-S712」

TRAPOL (同)

かんでん起業チャレンジ制度を通じて、2019年10月に設立。旅行者と現地に住む人 (ローカルフレンド) をつなげて「人」が放つエネルギーに触れる、ライフチェンジングな旅を提供しています。旅を通していまに熱狂して生きる「人」のエネルギーを増幅させるVital Platformを目指します。

旅行者と現地に住む人 (ローカルフレンド) を繋げるマッチングプラットフォーム「TRAPOL」を運営し、地域の「人」とその魅力を高めるコンテンツ開発を行うことにより関係人口増加等の地域課題の解決に貢献します。

WEB TRAPOL (同)
https://trapol.co.jp/